

# 簿記会計指導方法の工夫・改善の取り組み

島根県立松江商業高等学校教諭 小山 峰明

## 1. はじめに

本校は明治33年(1900年)、商業の専門学校として山陰で初めて誕生。平成12年に創立百周年を迎えた「誠実・質素・勤勉」を校訓とする歴史と伝統のある高校である。卒業生は2万人を超え、地元経済界の中心的役割を担い多方面で活躍している。

平成17年・18年度国立教育政策研究所教育課程指定校事業の指定を受けた。研究主題を「将来のスペシャリスト育成に必要な指導法」とし、研究内容については、学習指導要領の趣旨を具体化するための指導方法の工夫改善に関する研究を中心とした。

なお、平成17年度に新設した国際ビジネス科を対象クラスとして研究することとした。

以下に研究内容と実践事例について紹介していきたい。

## 2. 研究主題設定のねらい

① 平成17年度に新設した国際ビジネス科が目標としている「商業の各分野の基礎・基本の習得を基に、生徒の習熟度・適性・興味に応じた発展的・応用的な内容を学習させ、将来のスペシャリスト育成を目指す」を具現化する。

② 学習指導要領改訂の趣旨を踏まえた教育の実践を図る。

③ 21世紀のビジネス社会での共通言語はE・C・Aといわれている。EはEnglish, CはComputer, そしてAがAccountingの会計である。このうち、商業高校でしか学ぶことのできない簿記会計について、自らが生涯にわたって継続して学びたいという意欲を持たせるための方策について研究する。

## 3. 研究計画

### ●平成17年度の取り組み

#### (1) 指導方法の工夫・改善

基礎的な知識・技能の育成(習得型教育), 自ら学び自ら考える力の育成(探求型教育), この両方を総合的に育成するための実践

##### ① 習得型教育の実践

・用語集の作成

・実話, 実例を多く取り入れた授業の実践

##### ② 探求型教育の実践

・質問紙を活用した授業

・ワークシートを用いた授業

・インターネットによる調べ学習

##### (2) 評価について

##### ① 簿記会計における4観点別評価の実施

### ●平成18年度の取り組み

#### (1) 指導方法の工夫・改善

平成17年度の実践を継続研究

(2) 地域・産業界とのパートナーシップ  
拡大学院の充実

・「ようこそ先輩講座」の開講

・外部講師を招聘しての授業の実施

(3) 教育機関(中・高・大)との連携  
中学校での簿記授業の実施

##### (4) 評価について

平成17年度の実践を継続研究

## 4. 具体的な実践内容

### (1) 指導方法の工夫・改善

#### ① 習得型教育の実践

##### ◎用語集の作成

生徒は高校から簿記会計の学習を始めるいわば初学者である。生徒が簿記会計の授業において最初に壁にぶつかるのは用語・勘定科目名の意味を理解することである。言葉が難しく、言葉に実感が持てない。教科書の内容も初学者にとって難しく、また、市販されている簿記用語辞典などをみても生徒が自分で予習、復習するためには難解なものが多い。

こうしたことから、本校においては、生徒が理解しやすい初学者向きの用語集を作成することとした。作成にあたってはできるだけ難解な言葉は避け、誰でも理解しやすい言葉で作成するよう心がけた。さらに、生徒の中には当然理解しているであろうと思われる簿記用語でない用語・言葉も理解していない者がいる現状もある。簿記用語でない言葉は、国語辞典を調べ、それをまとめ生徒自身の用語集として

自分でまとめることも実施させた。

こうした取り組みは、生徒が簿記に対して違和感なく取り組めることに繋がり、授業にも積極的に参加するようになった。

### ◎実話、実例を多く取り入れた授業の実践

生徒の簿記会計に対するモチベーションを高め、経済社会の動きに関心を持たせるために教科書の内容だけではなく、経済社会での実例・実話を取り入れた授業を実施した。例えば、「資本取引・損益取引区分の原則」の説明ではライブドア事件、営業権の説明ではコニカミノルタを取り入れる等、その都度なるべく具体的事例を用いて授業を行った。こうした取り組みは、当初考えていた通り簿記会計への関心を高めていく上で極めて効果的であった。

### ② 探求型教育の実践

#### ◎質問紙を活用した授業

生徒の思考、判断力の育成を図るために質問紙を活用した授業を行うこととした。質問紙は生徒からの質問ではなく指導教員が課題として与え、生徒自らが調べたものを提出することとした。具体的には、繰延資産の勘定科目は費がついているのになぜ資産の部に属するか。建物などを修理した場合、修繕費という費用の勘定科目をおこなすが、なぜ費用の支出があつてそれを収益的支出というのか。未処分利益の中から減債積立金は積み立てられるが、減債積立金を取り崩して社債を償還したとき、減債積立金は使われたのに、なぜ期末に元の未処分利益勘定に振り替えられるか、などなどである。この取り組みは、生徒の主体的な学習を進めていく上で効果的であった。また、自らが進んで調べ学習などを実施し、正しい判断力や物をじっくり考えていく思考力の育成に極めて効果的であった。

#### ◎ワークシートを用いた授業

自ら進んで学習し、理解するというを目的にワークシートを用いた授業を実施した。ワークシートを用いた授業として、社債発行差金の臨時償却額の計算、投資有価証券における償却原価法、企業会計原則の一般原則の具体例を調べる等の場面において実施した。このワークシートは授業のあらゆる場面で活用でき、生徒の理解度を高める上で、また授業を効率よく進める上で効果的であった。

#### ◎インターネットによる調べ学習

「会計」を学ぶ大きな目標に、財務諸表を通して企業の実態を分析し判断するなど、会計情報を活用

できる能力と態度を育てるところがある。本校においては、財務諸表の活用の単元でインターネットを用いた授業を実施した。具体的には、①期間比較…同じ企業の数期間にわたる比較②相互比較…同業他社との比較を実施した。生徒が自ら調査・研究・討論・発表する形式で授業を展開することにより、自らが進んで学ぶ態度が育成されるとともに、会計情報を活用できる能力も育成できたと考えている。

#### ・実践例

1. 関係比率法分析により同業他社（トヨタ自動車・日産自動車）との比較（静態比率）を行う
2. 比較分析の結果をグループで討議する
3. グループの代表者が発表を行う

#### (生徒の感想)

・とても興味深い授業で充実した時間を過ごせた。この授業を受けて商業科の先生方とも色々な話ができ、新聞やニュースを見ても株の取引や、M&Aを頻繁に聞くのもっと注意深く聞いてどのような企業がどのような状況なのかもっと追求しようと思った。今まで何となく見ていたニュースなどこれからは違う視点で見られるようになった。



### (2) 地域、産業界とのパートナーシップ

専門高校の教育の改善充実を図るためには、地域や産業界と連携した教育を展開することが重要であり、これからは拡大大学校の充実を図っていく必要がある。専門高校と地域や産業界との双方向の協力関係を確立し、連携しながら教育活動の改善を図ることが求められている。本校では、以下のことを実践している。

#### ◎「ようこそ先輩講座」の開講

地元経済界で活躍する卒業生4名を講師として招聘し、会計やビジネス基礎などを年間30時間担当していただいている。会計を学ぶ意義、企業での会

計の仕組み等、教科書では学ぶことのできない生きた地域経済を学ぶことができることから、生徒に大変好評な講座となっている。

今後は団塊の世代の大量退職に伴い講師陣の更なる充実を図っていきたい。こうしたことが、生徒のビジネスへの意欲向上につながると同時に、講師陣のこれからの生きがい対策にもつながるのではないかと考えている。



〔「ようこそ先輩講座」の生徒の感想〕

今日のお話を聞いて会計の奥深さを知った。普段何気なく受けている会計の授業がこれからどれだけ自分の為になるか分かった。「会計が分かれば会社が見える」、本当にその通りだと思った。私も誰にも負けないものを持って、オンリーワンを目指したいと思います。

### ◎外部講師を招聘しての授業の実施

税に対する意識の向上を図るため、松江税務署税務広聴官による「株式会社の税金」についての講話を実施した。また、休日を利用して、日商簿記検定直前に専門学校講師による集中講義を実施した。

### (3) 教育機関(中・高・大)との連携の推進

島根県立女子短大・島根県立松江商業高校・松江市立湖南中学校の3校が連携し、それぞれの教育機能を生かした取り組みを行うこととした。学生・生徒が多様化する中、より機能的に教育を推進していくためには、中学・高校・大学との連携を密にした取り組みが求められており、教員、職員、学生、生徒が連携して、「魅力ある大学・高等学校・中学校づくり」を推進していくことが重要である。こうしたことから、平成18年11月1日、3校による連携に関する協定締結調印式を行い、本格的に連携事業をスタートさせたところである。

### ◎中高大の連携事業について

(例) 中学校での簿記授業の実践

1. 日程 12月6日(水)・7日(木)
2. 対象学年 湖南中学校2年生5クラス  
〈中学校の総合的な学習の時間で実施〉
3. 授業内容 「簿記の初歩の初歩」である損益計算書の作成を指導した。

こうした取り組みは、アンケート結果(p.8)が示すとおり、商業高校への理解に役立つと同時に、中学生のビジネスに興味を持たせる上で効果的であった。



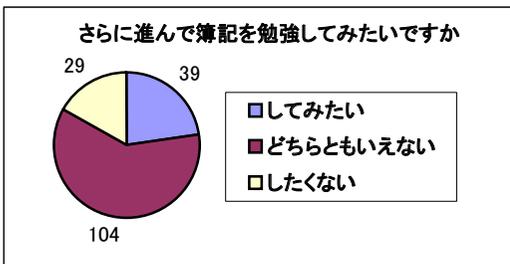
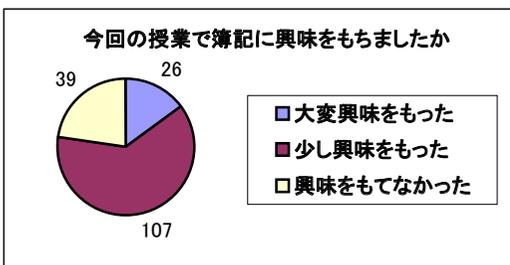
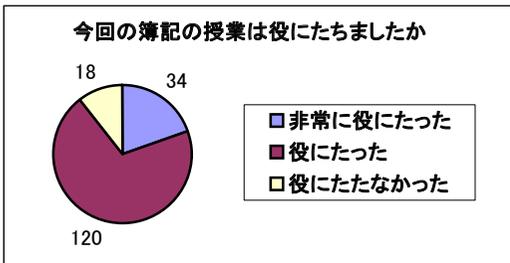
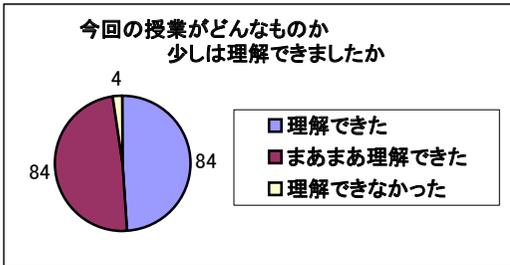
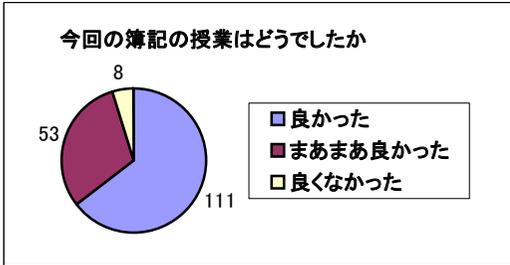
### (4) 評価について(4観点別評価)

従来の簿記会計の授業は検定対策中心で、評価についてもペーパーテストによる知識・理解中心であった。しかしながら、ワークシート、質問紙、レポート、調査・研究・討論・発表などを取り入れた授業においては、指導の過程での評価である、「関心・意欲・態度」、「思考・判断」、「技能・表現」、「知識・理解」についての評価が不可欠である。そのため、4観点別評価の評価規準を策定するとともに、評価する単元をあらかじめ決めておき評価をすることとした。その際、4つの評価項目の配点については、特に学ばせたいものについての配点を高くするなど柔軟に対処することとした。この評価は生徒の普段の授業に対する意欲向上に繋がった。しかし、各観点の配点割合等、今後の課題は多く、更に研究していく必要がある

### 5. 研究成果の普及

今回の本研究を島根県商業教育研究会簿記研究会(以下島商研)とタイアップさせ、県下の簿記研究部会の先生方に会議等を通じ本研究を示し、一緒

○中学校簿記授業のアンケート結果



に討議してきた。本研究については、平成19年11月に実施される島商研、及び中国5県商業教育研究会で発表する予定である。

6. おわりに

従来の「簿記会計」の学習は検定指導中心で、知識習得型の指導法であった。新しい学力観は知識・技能習得型の教育と自ら学び自ら考える探求型の教育を両方総合的に育成する必要がある、そのためには、思考力・判断力・表現力を身に付けられるよう、観察・実験・調査・研究・発表・討論など、体験的な学習や問題解決的な学習に積極的に取り組む必要がある。今回の研究においては両方の型を総合的に試みたが、今後、この2年間で実施したことをさらに継続し、確固としたものにしていくことが重要である。

用語集において、今回は「会計」分野に取り組んだが、導入の「簿記」についても作成する必要がある。実話、実例を多く取り入れた授業を行うには最新の情報について、教師自身が常に研鑽しておくことが必要である。

地域・産業界とのパートナーシップについては、本校卒業生による授業をお願いしたが、卒業生に関わらず、幅広く地域・産業界で活躍されている人材を招聘できるシステムを確立する必要がある。また、インターネットによる調べ学習は、探求型教育としては非常に有効であったので、他にインターネットをどう活用していくかも今後改善していかなければならない。

中学での簿記授業は、中学生への商業高校理解に大変有効であった。早いうちから将来のスペシャリストを目指す人材の動機付けとなるよう今後も継続していきたい。現在の3年生の国際ビジネス科33名を対象に研究を試みたが、生徒の進路状況から見たとき、今まで以上に上級学校で簿記を継続して学ぶ生徒が出たことは、少なからず研究の成果が出たと考えている。

また、検定結果においても、全商簿記検定1級はクラス全員が2年連続全員合格、日商簿記検定2級は21名の合格者を出す等、一応の成果が出てきたものと考えている。これを契機に、生徒がより理解しやすい、また、より興味が湧くような授業の在り方について今後とも研鑽していきたいと考えている。これまで御指導いただいた多くの皆様方にお礼申し上げます。なお、この研究の詳細は本校のホームページ(研究事業)において掲載しているので、ご覧いただきたい。

(<http://www.shimamet.ed.jp/matsue-ch/>)